

氏 名 紙 博 文

本 籍	富山県
学 位 の 種 類	博士 (経済学)
学 位 記 番 号	社博乙第8号
学位授与の日付	平成14年3月22日
学位授与の要件	論文博士 (学位規則第4条第2項)
学位授与の題目	リース会計における理論と制度に関する研究 ーリース資本化とリース会計基準を中心としてー (A Study of Theory and System for Lease Accounting)
論文審査委員	委員長 大 野 浩 委 員 西 山 芳 喜, 吉 村 文 雄

## 学位論文要旨

本論文の目的は、リース会計における理論と制度について研究することである。リース会計の理論的な問題とは、それは、リース資本化にかかるリースの認識と測定の問題である。また、制度にかかる問題とは、1つの会計上の問題に対して、正規の手続き（デュー・プロセス）を経てステイトメントが公表されるが、この一連の基準設定行為を通して生じてくる問題である。たとえば、基準そのものの内容、基準の実効性、また、基準制定による社会的、経済的影響等について会計が如何に対処できるか、等である。

リースは、現在では世界のいたるところで利用され、産業界のあらゆる分野に広く普及している。リースの普及は、これまでの物件を“所有すること”から、“利用すること”へと思考の転換をはかるものであった。これを会計学的に換言すれば、資産の本質が、従来の物件自体の法的所有に関する要件から物件の潜在用役を経済的に支配ないし帰属する要件へと変更を意味するものであった。この場合、賃借人に対するリース契約から生じる権利は、物件を利用する権利、つまり利用権であり、また、リース契約から生じる義務は、物件を利用し続けることから生じる賃借料支払義務である。

リース契約から生じる権利・義務は、これまで未履行契約に基づくとして会計上認識されることはなかった。すなわち、会計上、“<sup>もちがい</sup>埒外”であった。しかしながら、リース取引の急激な発展は、リース会計に対する関心をいやがうえにも高め、こうした権利・義務を従来のまま認識せずにはしておかなかった。

リース会計における主要な問題点は、リースを資本化 (Capitalization) すべきか否か、換言すれば、賃借人の貸借対照表に、資産及び負債として計上すべきか否かという点にある。多くの先進国においては、特定のリースを資本化すべきであるとのコンセンサスが得られている。たとえば、アメリカにおいては、1976年11月、財務会計審議会 (Financial Accounting Standards Board : FASB) により、財務会計基準書13号「リース会計」(Accounting for lease : SFAS13号) が公表されて以来、リースを資本化する会計が実務上の慣行として確立している。また、イギリスでは会計基準委員会 (Accounting Standards Committee) が、1984年8月にリース資本化を規定した「リース契約および割賦購入契約の会計」(Accounting for leases and hire purchase contracts) を公表している。さらに、国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee) は、SFAS13号と類似した内容をもつ国際会計基準第17号「リースの会計処理」(International Accounting Standards No17) を公表している。



このようにリース会計基準が制定され、一応、制度の確立をみるもののこうした制度が、必ずしもその意図通り有効に機能するとはかぎらない。特に、リースの場合、リースのメリットがオフ・バランス効果にあることから、リースの資本化には、産業界がこぞって反対の意思を表明し、こうした基準を無視する行動をとったからである。アメリカにおける SFAS13 号の公表（1976 年 11 月）から現在にいたるまでのリース会計の経緯は、1つの会計基準がそれを利用する関係者の思惑から必ずしも主旨通りには機能しないことを我々に教えてくれる。それは、会計基準制定による社会的、経済的影響から、真の会計報告が歪められてしまう、ことである。

一方、日本では、1994 年 6 月、企業会計審議会が、「リース取引に係る会計基準に関する意見書」を公表した。この意見書は、日本のリース会計に関するはじめての公式見解である。しかしながら、この基準の連結も含めた全面適用は、法的整備がなされた後、段階的に適用されるため 1998 年 4 月以降の会計年度からである。したがって、日本のリース会計における実証的な研究は今後の成果をまたねばならないが、リース会計の制度としての実効性、有効性は注視しなければならない。

現在、リース会計基準は各国で制定されている。そして、そこには当然、基準制定にかかる各国の会計制度制定戦略があり、それらはいくつかに類型化される。こうした類型化は、主として基準内容の制定戦略、そしてまた、会計基準の基本的思考、国際会計基準に対するスタンス等によりなされるが、これらのことから、その国の会計制度の在り方や方向性を明らかにすることができる。

本論文は、4編から構成されている。第1編では、リースの基礎として、リースの仕組み、リースの法的性質、リース会計の問題点等について詳述をしている。第2編では、リース会計の理論として、アメリカのリース会計の経緯を辿り、そこで展開されたリース資本化の3つの理論について論述し、その論拠を明らかにしている。また、リースを未履行契約として捉え、未履行契約の資本化について P.Rouse の理論の内容を検討している。さらに、リース資産の測定に関する1つの試案についても提唱している。第3編では、リース会計の制度について詳述をしている。まず、アメリカにおける基準制定プロセスを知り、アメリカのリース会計基準「SFAS13号」の内容を分析している。また、その具体的な適用例についても説明している。同様に、国際会計基準、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの各リース会計基準の内容を分析している。そして、それらを比較検討し、各国のリース会計基準の類型化を試みている。第4編では、日本のリース会計についてこれまでの経緯も含めて論述している。

第2編で論じたことは次のように要約できる。すなわち、アメリカはリース資本化の課題に最も早くから取り組んだ国である。そこでは、「実質優先思考」という基本的な会計思考の下、3つのリース資本化支持論（①割賦購入説、②財産利用権取得説、③未履行契約取引説）が展開されている。

このうち財産利用権取得説が最も適切な議論であると考ええる。財産利用権取得説によれば、賃借人は、リース資産を受け取った時点で、賃借料という将来にわたっての支払い義務と引き換えに財産利用権を取得している。また、リース資産それ自体の取得ではなくその利用権の取得という思考は、伝統的な会計の枠組みにも適合するものである。また、リースは未履行契約であるという批判に対しても、リースは特殊な未履行契約であるとして退けることができる。なお、財産利用権取得説の契約締結時の課題－契約締結時点では完全未履行契約である－については次のように説明できる。

すなわち、解約不能なリース契約の存在という法的強制力を前提として、リース契約の締結時点では、賃借人は、将来、財産利用権を取得するための予約購入権という権利を取得し、また、財産利用権の予約購入義務という義務を取得する。ついで、こうした権利・義務は、リース財産の引渡しによって共に消滅し、その後は、本来の財産利用権の取得とそれに対する支払義務が発生する。こうした権利・義務（予約購入権や予約購入義務）は、契約締結時点で認識・測定することが可能であり、それらは現行会計理論の枠組みの中で十分に適合するものである。

第3編及び第4編は、次のように要約できる。

リース会計基準は、実質優先思考に従い、あるひとつの会計処理方法を取引状況にかかわらず一



律に適用することよりも取引実態に応じた会計処理方法を求めるという状況別会計基準の適用が要請される。しかしながら、この状況別会計基準の適用では、そこでの状況設定が重要な要素となる。例えば、状況設定事例では、詳細で厳格な規準、ゆるやかな規準と2通りの規準を設定できる。詳細で厳格な規準では、リースの判定や会計処理に借手の介入する余地はないが、もし、規準に明確な規定がないならば、規準自体が抜け穴となり、規準を摺り抜けられる恐れがある。このため、摺り抜けに対処する規準の設定が必要とされ、また、それをも摺り抜けられるとその対処がまた求められ、こうした作業が後々も繰り返して続くことになる。一方、ゆるやかな規準では、規準内容が当事者の状況に合致するように柔軟に解釈され適用されることから、この規準は状況別会計基準設定の趣旨に沿ったものであると思われるが、リースの場合、状況判定が当事者である借手によりよく解釈され適用される恐れがあり、その規準の実効性が問われることとなる。

日本のリース会計は、これまで、税法基準によって主導されてきたといえる。日本の商法会計、証券取引法会計には、その表示に関する規定だけが示されており、リース会計処理の規定はなかった。平成5年6月、企業会計審議会は、わが国のリース取引に関する初めての公式見解である「リース取引に係る会計基準に関する意見書」を公表した。それは、注記の充実が図られた他国にはみられない独自の処理基準であると評価できる。すなわち、日本のリース会計基準によるリース資本化するのと同程度のリース情報を注記にて開示するという基準は、リース資本化を規定してもその摺り抜け行為により実態が伴わない状況より実効性の高いものである。したがって、そのためにもより柔軟性のある詳細（差別化された）な状況別会計基準が用意されねばならない。

日本の会計制度の特徴は、商法会計、証券取引法会計（企業会計原則）および税務会計からなるトライアングル体制にあると称される。今後、わが国の会計制度の在り方を問う場合、国際会計基準との調和化が1つの鍵となる。このため、トライアングル体制からの離脱、すなわち、証券取引法会計を商法会計、税務会計という2つの会計と差別し、国際会計基準との調和化をはかり、わが国独自の基準を作り上げることが必要である。

以上のことから、本論文の結論は次の通りである。

1. 「実質優先思考」という基本的な会計思考の下、3つのリース資本化支持論（①割賦購入説、②財産利用権取得説、③未履行契約取引説）が展開されている。そのうち、財産利用権取得説が最も有力が議論であると考ええる。
2. リース会計基準の設定という会計基準の設定行為を通して、その国がとる会計基準設定戦略を窺い知ることができる。そして、アメリカ（FASB13号）とカナダ（会計勧告セクション3065）のグループ、国際会計基準第17号、イギリス（SSAP21号）、オーストラリア（会計基準第1008号）のグループ、また、ニュージーランド（標準会計実務書第18号）とに類型化できる。
3. 日本のリース会計基準は、注記を重視した独自の基準として評価できる。そして、それが実効性の高いものとなるためには、より柔軟性のある詳細（差別化された）な状況別会計基準が用意されねばならない。



## Abstract

A purpose of this doctoral thesis is to study theory and system for lease accounting. A problem on the theory in lease accounting is that of recognition and measurement in lease capitalization. The other party, though a statement is instituted in due process for an accounting subject, a problem on the system in lease accounting is that of rising from an act which institutes a series of the statement. For example, contents in the statement itself, effective the statement or not, an influence for society and economic position on a public announcement, and we must think how deal with these questions.

This thesis are composed of four chapter. Chap.1 is the foundation in lease. Chap.2 is the theory in lease accounting. Chap.3 is the system in lease accounting. Chap.4 is the system in lease accounting in Japan.

In conclusion, we can lead the following items.

1. Under a basic accounting thought "Substance over form", there are three arguments for lease capitalization: ① the hire-purchase argument, ② the right to use property acquisition argument, ③ the executory contract transaction argument. We consider that a second argument is proper one among three arguments, because it's argument regard the right to use of the asset as the asset.

2. We can know accounting strategy for lease accounting standard that are instituted in the country, and these standards are able to classify several types. We consider to following three types : type- 1 are America (SFAS13) and Canada (CICA3065), type-2 are England (SSAP21), IAS17, Australian (AASB1008), type-3 is New Zealand (SSAP18).

3. A Japanese lease accounting standard is original type and it's standard is estimated highly to lay stress on footnote. To become more effective accounting standard, we must prepare for "accounting standard according to a situation" and these standard have to become more flexible, full detailed accounting standard.

In the future we demand the Japanese accounting system to harmonize with international accounting standards board. Therefore the Japanese system will need to change out of a triangle system.



# 論文審査結果の要旨

## 1. 本論文の性格

本論文は、リース取引という経済行為が現代会計に対して提起した様々な問題について、その解明の一助となることを意図している。ここで提起された問題とは、たとえば、経済的実質優先思考の確認及び取引概念の拡張と認識、資産・負債概念の再検討と未履行契約の資本化の問題、また、会計基準設定にかかるその国の戦略と会計基準の実効性等である。

本論文はこうした研究課題に意欲的に取り組み、段階的かつ体系的に取りまとめ、リース会計における総合的な研究から現代会計の理論と制度に対して1つの提言をなしたものである。

## 2. 論文の構成

本論文は、4つの編、13章、本文316頁より構成されている。

第1編は、リースの基礎として、リースの仕組み、リースの法的性質、リース会計の問題点等について詳述をしている。

第2編は、リース会計の理論として、アメリカのリース会計の経緯を辿り、そこで展開されたリース資本化の3つの理論（①割賦購入説、②財産利用権取得説、③未履行契約取引説）について論述し、その論拠を明らかにしている。また、リースを未履行契約として捉え、未履行契約の資本化についてパウル・ローゼの理論の内容を検討している。さらに、リース資産の測定に関する1つの試案についても提唱している。

第3編では、リース会計の制度について詳述をしている。まず、アメリカにおける基準制定プロセスを知り、アメリカのリース会計基準「SFAS13号」の内容を分析している。

また、その具体的な適用例についても説明している。同様に、国際会計基準、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの各リース会計基準の内容を分析している。そして、それらを比較検討し各国のリース会計基準の設定戦略とその類型化を試みている。

第4編では、日本のリース会計制度についてこれまでの経緯も含めて論述している。また、ここでは、日本における会計制度の在り方及び方向性についての意見の検証も行っている。

## 3. 本論文の成果

本論文において、従来の通説に対するオリジナルな成果を整理すれば以下のようなになる。

### ①利用権の実質と資本化

財産を利用する権利である利用権は、所有権から派生する権利である。利用権は、物件の所有から使用へという意識改革のもとで近代産業の発展とともに確立されてきたものであり、そこでは、所有権は必ずしも必要ではなく、財物を利用することで財物が持つ経済的便益を獲得するという属性が単独で行使されるようになってきた。本論文が主張する「現行会計理論の枠組みの中でリースにかかる“利用権”を資産として認識することは十分に可能である」との見解は、リース資本化理論に新たな方向性を与えるものである。

### ②パウル・ローゼの剥奪価値アプローチの所説に関する未履行契約資本化の考察

リース資本化理論を考察するなかで、未履行契約の貸借対照表能力が検討される。本論文では、パウル・ローゼが主張する剥奪価値アプローチの考察を行い、契約価値はそれが市場によって測定が可能なものについてのみその論理が一致するとの結論を得る。

パウル・ローゼ理論は、リースを除く他の未履行契約の資本化、また固定資産の減損会計の理論化に対しても示唆に富み、今後の会計理論精緻化に大きな影響を持つものと考えられる。

### ③リース資産の測定に関する試案

リース資産の貸借対照表計上価額は、公式見解によれば、割引現在価値、公正価値を求めることと

されているが、本論文では、それらはいずれも不明確なものであると論証する。このため、試みの案として、借手が知り得る複数の見積り価額や入札による落札価額、またメーカーによる定価などをもって計上価額とすることを提唱する。この主張はこれまでの通説に対する批判的な見解ではあるが、リース資産測定論の論拠が不明確であるという現実をみれば、リース資産測定の議論に一石を投じたものとして評価できる。

#### ④日本のリース会計基準の評価

本論文は、日本のリース会計基準を他の国にはみられない注記を重視した独自の会計基準として評価する。しかしながら、それがさらに実効性の高いものとなるためには、より柔軟性のある詳細（差別化された）な状況別会計基準が用意されねばならないと主張する。こうした主張は、リース会計基準の実効性を促す積極的な見解であると評価できる。

#### 4. 結論

本論文は、193 論文、うち英文は 52 論文を参考・引用論文とし、通説を適切に検討、消化、批判しつつその上で自己の積極的な見解を提起したスケールの大きな力作だと評価できる。しかしながら、勿論、十分に展開しきれていない論点も少なくはない。たとえば、①会計理論と会計基準との相克からリース資本化が経済界に及ぼす社会的・経済的影響の問題、②ドイツ・フランス等におけるリース会計の考察、③リース会計を通してその背後にある各国の会計制度の批判的検討等である。

これら残された課題については、審査過程において今後一層の研鑽を通してその解決は十分に期待できるものと確認をした。

以上、本論文における構成、論証力、英語表現能力等を総合的に判断するにおいて、今後、自立した研究者として十分に活動しうるものとして、ここに博士（経済学）の学位授与が妥当であると判定するものである。